

平成30年度実施 事務事業評価・実施計画

No. 1

Plan

事業名	岡崎幼稚園園舎耐震補強事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	10 款	4 項		2 目	事業1	281	事業2	563
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	岡崎幼稚園は、昭和56年に旧耐震基準で建築された園舎であり耐震性が不足しているため、地震補強工事を行うとともに、平成33年度のこども園化に向け施設改修を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	事業費(千円)	0	0
国庫支出金	0		0	0	0
県支出金	0		0	0	0
市債	0		0	0	0
その他	0		0	0	0
		一般財源	0	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	
	判定	判定理由						
事業の評価	必要性							
	有効性							
	効率性							
	総合評価							

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	平成33年度にこども園が開園できるよう施設整備を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	地震補強・改修実施設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>園舎増築工事(木造2階)</li> <li>下水道本管工事</li> </ul>	耐震補強工事
事業費(千円)	489,131		

Plan

事業名	新居幼稚園こども園化改修事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	10 款	4 項		2 目	事業1	281	事業2	727
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	平成32年度の運用開始に向け、新居幼稚園のこども園化に向け園舎の改修を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
				0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 拡大	平成32年度にこども園が開園できるよう施設整備を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	園舎改修実施設計	園舎改修工事	
事業費(千円)	53,219		

Plan

事業名	民間保育園等施設整備費補助金			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		3目	事業1	119	事業2	223
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	民間保育園及びこども園の新設改築等に要する整備事業への補助及びその借入に対する利子補給を行う。								
事業の概要	民間保育園及びこども園の新設改築等に要する整備事業及びその借入利子への補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
民間保育園4園の改築移転整備事業及び新築整備事業に係る償還金の利子分を助成した。	財源内訳	事業費(千円)	15,215	2,066
		国庫支出金	8,766	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	6,449	2,066

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		民間保育園及びこども園(1号を除く)の利用定員数			486	486	486
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	B	整備事業への補助は、待機児童の解消のために必要。 借入利子への補助は、園の運営を安定させるために必要。				
	有効性	B	整備事業への補助は、待機児童の解消に直接つながる。 借入利子の補助は、園の運営を安定させる効果があるが、市により内容は異なる。 浜松市:補助なし 磐田市:定員に合わせた上限額あり 掛川市:利子の1/2補助				
	効率性	C	整備事業への補助は、待機児童の解消のために有効。 借入利子の補助は、借入利率に上限設定がなく、効率性はよくない。				
総合評価	C	整備事業への補助は、待機児童の解消のために必要不可欠である。 借入利子の補助は、近隣市の状況を見ると改善の余地あり。					

Action

今後の方針	内容
事業費 縮小	整備事業への補助は、国の補助もあり、待機児童の解消のために必要であるため維持する。 借入利子の補助は、新規の補助は行わないため縮小する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	真愛保育園、微笑こども園、おかさきこども園及びしらゆりこども園へ利子補給をする。	真愛保育園、微笑こども園、おかさきこども園及びしらゆりこども園へ利子補給をする。  新設民間こども園施設整備への補助を行う。	真愛保育園、微笑こども園、おかさきこども園及びしらゆりこども園へ利子補給をする。
事業費(千円)	165,757		

Plan

事業名	幼稚園一時預かり事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10款	1項		3目	事業1	236	事業2	509
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	幼稚園における子育て機能充実を図ると共に、保護者の子育てや社会参画を支援する。 (児童福祉法第34条の12第1項)								
事業の概要	開園日一時預かり(鷺津幼稚園、白須賀幼稚園、岡崎幼稚園、新居幼稚園) 長期休園日一時預かり(白須賀幼稚園) 緊急一時預かり(新居幼稚園) 非在籍児一時預かり(各幼稚園)								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)		当初予算額	決算額
	開園日一時預かり	述べ利用人数 5,828人	財源内訳	国庫支出金	3,776	11,986
長期休園日一時預かり	述べ利用人数 417人	県支出金		3,776		1,616
緊急一時預かり	述べ利用人数 731人	市債		0		0
		その他		4,255		4,422
		一般財源		179		0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		預かり保育実施日数(開園日・長期休暇時)			208	242	217
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	B	保育園への入所待ち児童がある。				
	有効性	A	保護者の社会参画を支援している。				
	効率性	A	ニーズとともにコストの増加が予想されるが、受益者負担額としては他の市町と比べ妥当。				
総合評価	<b>A</b>	保護者の子育てや社会参画を支援するために必要。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	利用実績が増加傾向にある。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	開園日一時預かり 長期休園日一時預かり 緊急一時預かり 非在籍児一時預かり	開園日一時預かり 長期休園日一時預かり 緊急一時預かり 非在籍児一時預かり	開園日一時預かり 長期休園日一時預かり 緊急一時預かり 非在籍児一時預かり
事業費(千円)	29,481		

Plan

事業名	多様な保育事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項	3目		事業1	119	事業2	219
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めがすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	乳幼児の保育を行う民間保育園及びこども園の保育士の処遇改善及び入所児童の福祉増進を図る。 (多様な保育推進事業費補助金交付要綱(県))								
事業の概要	県が行う多様な保育推進事業の内、乳幼児保育事業(3歳未満児が年間72人以上入所)を行う民間保育園及びこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)			
		当初予算額	決算額		
	乳幼児保育(1・2歳児)事業へ助成した。 1歳児 2,100円/人 1,114人 2歳児 8,000円/人 1,223人	事業費(千円)	34,990	33,199	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	17,495	16,589
			市債	0	0
			その他	0	0
一般財源	17,495	16,610			

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		補助対象保育園への児童の入所率(%)		117.8	100	118
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	乳幼児保育の実施及び保育士の処遇改善を目的として補助している。			
	有効性	A	入所待ち児童が多い1・2歳児の保育量の確保対策となる。			
	効率性	A	県の補助制度に沿って実施している。			
総合評価	<b>A</b>	乳幼児保育の実施及び保育士の処遇改善のために継続する必要がある。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	乳幼児保育の実施及び保育士の処遇改善を目的として補助する。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	乳幼児保育事業を行うなぎさ保育園、真愛保育園及び微笑こども園、おかさきこども園、しらゆりこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。	乳幼児保育事業を行うなぎさ保育園、真愛保育園及び微笑こども園、おかさきこども園、しらゆりこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。	乳幼児保育事業を行うなぎさ保育園、真愛保育園及び微笑こども園、おかさきこども園、しらゆりこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。
事業費(千円)	102,255		

Plan

事業名	保育対策事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		3 目	事業1	119	事業2	220
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	保育対策事業(延長保育、一時預かり、病児保育、0歳児入所サポート、保育対策強化、防犯対策強化、地域活動)を行う民間保育園及びこども園の保育士の処遇改善及び入所児童の福祉の増進を図る。(児童福祉法、子ども・子育て支援法他)								
事業の概要	延長保育事業実施要綱.....朝夕の保育需に対応するため、開所時間延長を実施する園に補助する。 一時預かり事業実施要綱.....一時的に保育を必要とする未就学児の受入れを実施する園に補助する。 病児保育事業実施要綱.....保育中に体調不良となった児童の緊急対応を実施する園に補助する。 年度途中入所サポート事業費補助金交付要綱.....年度途中に乳児を受入れる園に補助する。 保育体制強化事業実施要綱.....保育士資格を有しない者を雇用し、保育室の清掃等の業務を行うことにより、保育士の処遇改善を実施する園に補助する。 湖西市保育対策事業費補助金交付要綱.....市単独補助事業。 世代間交流事業・異年齢児交流事業を実施する園に補助する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)	当初予算額	決算額
	保育対策事業(延長保育、一時預かり保育、病児保育、0歳児入所サポート、保育体制強化、地域活動)の各事業へ実施した民間保育園及びこども園に助成した。	財源内訳	国庫支出金	12,450	4,806
			県支出金	7,590	6,333
			市債	0	0
			その他	0	0
		一般財源	14,542	9,410	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	補助対象保育園への児童の入所率(%)			117.8	100	118	100
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	A	増大する長時間保育や体調不良時の保育等に対し、必要な事業である。				
	有効性	A	増大する長時間保育や体調不良時の保育等に対し、有効な事業である。				
	効率性	A	国・県の補助金が活用でき、費用対効果は高い事業である。				
総合評価	A		増大する長時間保育や体調不良時の保育等の必要性に対応している。				

Action

今後の方針	内容	
事業費	維持	延長保育や一時預かり等の制度改正や園のニーズを把握し、効果的な助成を行う。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	延長保育事業 一時預かり事業 病児保育事業 0歳児入所サポート事業 保育体制強化事業 地域活動事業	延長保育事業 一時預かり事業 病児保育事業 0歳児入所サポート事業 保育体制強化事業 地域活動事業	延長保育事業 一時預かり事業 病児保育事業 0歳児入所サポート事業 保育体制強化事業 地域活動事業
事業費(千円)	81,912		

Plan

事業名	家庭教育サポート事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10款	6項	2目		事業1	284	事業2	569
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	子どもたちを健やかに育てるために、家庭の教育力の向上を目指す。(社会教育法)								
事業の概要	幼児・小・中学生の保護者を対象とした講座等を開催することにより、家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学時子育て講座 小学校の入学説明会に合わせて、講座を開催した。(469人参加)</li> <li>・幼稚園子育て講演会 幼稚園公立幼稚園PTA研修会として、「子どもの「学び」と「育ち」について」と題して、講演を実施した。(114人参加)</li> <li>・ふたば学級 2歳児を持つ保護者を対象に、幼児期のしつけ、食育、親子ふれあい(手遊び・ゲーム・絵本の話)等の学習を行った。(9学級 164人参加)</li> <li>・親子ふれあい事業 地域ぐるみで子育てを支える体制を築くことを目的に子育て支援団体1団体に委託した。(66人参加)</li> <li>・家庭教育学級 小学校1年生を持つ保護者を対象に、家庭教育の重要性の学習を行った。(6学級 158人参加)</li> <li>・親子ふれあい講座 未就学児の親子を対象に講座「親子であそぼう!!」を開催した。(52組 130人参加)</li> </ul>	事業費(千円)	1,452	1,120	
	財源内訳	国庫支出金	122	93
		県支出金	122	93
		市債	0	0
		その他	250	164
		一般財源	958	770

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		講座参加人数(人)		1,898	1,900	1,043
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	家庭教育をサポートするためには必要。			
	有効性	B	各年齢の幼児・児童・生徒に対する家庭教育の充実に資する事業である。			
	効率性	B	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努め、参加者を増やしていくことが必要である。			
総合評価	A	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努め、参加者を増やしていくことが必要である。				

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努め、参加者を増やしていくことが必要である。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学時子育て講座</li> <li>・幼稚園子育て講演会</li> <li>・ふたば学級</li> <li>・子育て交流事業</li> <li>・家庭教育学級</li> <li>・親子ふれあい講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学時子育て講座</li> <li>・幼稚園子育て講演会</li> <li>・ふたば学級</li> <li>・子育て交流事業</li> <li>・家庭教育学級</li> <li>・親子ふれあい講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学時子育て講座</li> <li>・幼稚園子育て講演会</li> <li>・ふたば学級</li> <li>・子育て交流事業</li> <li>・家庭教育学級</li> <li>・親子ふれあい講座</li> </ul>
事業費(千円)	4,083		